



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月18日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東証・大証一部
 コード番号 3501 URL <http://www.suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室部長 (氏名) 飯田 均 TEL (06)6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	80,869	5.5	2,302	13.7	2,288	14.3	982	△63.9
19年5月期	76,670	1.6	2,024	5.2	2,002	△12.6	2,720	27.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年5月期	12	92	—	—	3.4	2.9	2.8
19年5月期	35	48	—	—	9.7	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 △315百万円 19年5月期 △325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年5月期	79,935	28,152	34.8	368	13		
19年5月期	77,176	29,512	37.8	380	84		

(参考) 自己資本 20年5月期 27,839百万円 19年5月期 29,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	4,715	△1,105	△1,322	8,960
19年5月期	1,232	△1,041	△1,676	6,746

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	2 50	2 50	5 00	383	14.1	1.4
20年5月期	2 50	2 50	5 00	378	38.7	1.3
21年5月期(予想)	2 50	2 50	5 00	—	25.4	—

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	41,550	1.5	1,160	△8.4	1,240	△1.1	680	11.0	8	94
通期	83,000	2.6	2,500	8.6	2,650	15.8	1,500	52.6	19	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 76,821,626株 19年5月期 76,821,626株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 1,197,711株 19年5月期 173,576株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	55,580	3.5	1,456	17.9	1,892	2.0	1,090	△64.4
19年5月期	53,720	△0.8	1,235	7.4	1,855	△1.1	3,058	52.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	14	33	—	—
19年5月期	39	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月期	75,921	28,346	28,346	37.3	374	84		
19年5月期	73,663	29,351	29,351	39.8	382	94		

(参考) 自己資本 20年5月期 28,346百万円 19年5月期 29,351百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	29,800	5.3	760	6.4	1,040	4.8	570	△0.9	7	49
通期	58,000	4.4	1,460	0.2	1,960	3.6	1,100	0.9	14	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。
なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な設備投資や雇用環境の改善など緩やかながら景気回復を持続しておりましたが、年度後半からは米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、堅調に推移していた企業業績が停滞を始め、物価高により個人消費も冷え込むなど、景気に減速傾向が見られました。

当社グループを取り巻く環境も、インテリア業界では、建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の大幅減少や原油高による原材料の高騰など、市場環境が急激に悪化しており、自動車内装業界でも、国内市場が伸び悩む一方、グローバル競争が激化、原材料高によるコストアップや製品の低価格化など、市場環境に厳しさが増しております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針のもと、各事業分野で積極的な諸施策を遂行した結果、連結売上高は前期比5.5%増の808億6千9百万円、営業利益は同13.7%増の23億2百万円、経常利益は同14.3%増の22億8千8百万円、当期純利益は同63.9%減の9億8千2百万円となりました。なお、当期純利益は前期に比べ大幅な減額となっておりますが、これは、前連結会計年度において、税務上の繰越欠損金が解消したことに伴い、当社の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を見直したことにより、繰延税金資産の計上額が増加し法人税等調整額が大幅に減少した影響によるものであります。

○インテリア事業分野

インテリア事業分野では、改正建築基準法の影響により市場の回復基調が低迷へと一転し、また、原油高による原材料の高騰も収益を圧迫するなど、非常に厳しい外部環境となりました。そのようななか、グループ会社の株式会社スミノエとルノン株式会社が中心となって、環境にやさしい商品を積極的に展開、シェア拡大を図りました。カーペットでは、リサイクルタイルカーペット「SG-300」がCO2削減の世界的な潮流のもと、市場のニーズを捉えたその機能性の高さから売上を大幅に伸ばしました。「SG-300」は、表面のパイル糸にペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」を、バック材には使用済みタイルカーペットの再生パウダーを混合した、エコマーク認定のリサイクルタイルカーペットで、従来のナイロンタイルカーペットに比べCO2排出量を19%削減しており、非常に高い評価を頂いております。当商品は、パイル糸をグループ会社の住江甲賀株式会社が製造し、製品化を住江奈良株式会社が受け持つという、業界でも類を見ない独自の生産体制によるもので、一貫生産ならではの企画開発力を存分に発揮した商品です。

また、ホルムアルデヒドやタバコ臭、生活臭を吸着し無害な物質に分解する当社の独自消臭加工技術「トリプルフレッシュ®」を施した商品を積極的に投入、カーテンでは「U-Life（ユーライフ）Vol. 4」に、壁紙では「空気を洗う壁紙®TF-V Vol. 2」で当機能を付加した商品を発表し、室内環境の改善に貢献する商品として、売上も好調に推移しました。

以上のように、環境対応型商品を中心としたブランド事業を積極的に展開した結果、インテリア事業分野では、売上高378億6千4百万円（前期比0.7%増）、営業利益10億4千7百万円（同0.5%減）となりました。

○自動車・車両内装事業分野

自動車内装関連では、国内の自動車販売台数が前年を下回る状況下で、原材料高騰によるコストアップや低価格化の加速、開発・販売競争の激化など、非常に厳しい環境となりましたが、カーペットからシート表皮材、天井表皮材に至るまで、自動車室内をトータルで提案できるインテリアファブリクスメーカー

としての強みを活かし、吸音カーペットや消臭機能を付加したシート表皮材や天井用表皮材など、付加価値の高い商品を積極的に展開した結果、国内での売上高を伸ばしました。一方、海外市場では、米国子会社STA（Suminoo Textile of America Corporation）がカーペット、シート表皮材の両分野で製造設備を増設、順調に受注も拡大し、売上高を伸長するに至りました。また中国子会社SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）でもシート表皮材、天井表皮材分野の生産を拡大しており、中国市場における製造拠点として基盤強化を図っております。

鉄道・バス車両内装関連では、生産台数が漸減しているバス向け売上が前年を下回ったものの、JR・私鉄各社向けの売上は堅調に推移しました。また、リサイクル性に優れたポリエステルシートクッションの内製化を図り、企画提案力を強化、新型新幹線N700系のシートにも採用いただくなど、シェアを拡大しております。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では、売上高380億9千7百万円（前期比11.8%増）、営業利益25億7千5百万円（同13.8%増）となりました。

○その他の事業分野

OEM事業やホットカーペット事業等のその他の事業分野では、航空機向けならびに海外向け売上が堅調に推移し、また、ホットカーペットの受注が拡大したことにより、海外製造拠点の蘇州住江織物有限公司の生産が増加しました。住江甲賀株式会社で製造しているペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」は、環境にやさしい商材として注目されており、カーペット、ラグマット、カーテンなどのインテリア製品だけでなく、ダストコントロールマットといった清掃用品にも採用され、年間2,300トンを超える生産高となりました。

その結果、当事業分野では、売上高49億7百万円（前期比1.9%減）、営業利益2億1千万円（同10.5%減）となりました。

（次期の見通し）

2009年5月期は、度重なる原油高の上昇と米国サブプライムローン問題に起因した世界経済の混乱など、状況がめまぐるしく変化するなか、景気の後退が予測されます。中期経営計画「ACTION-2008」の総仕上げとなる当期は、先行き不透明な経済下での諸施策遂行となりますが、グローバル体制の強化や得意とする環境にやさしい商品の積極的な展開などにより、外部環境の変化にすばやく対応しながら、全従業員のベクトルを合わせ、シェア拡大と収益基盤の強化を推進し、最終年度目標の達成を目指す所存です。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	4,715	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041	△ 1,105	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,676	△ 1,322	353
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,437	2,213	3,651
現金及び現金同等物の期首残高	8,184	6,746	△ 1,437
現金及び現金同等物の期末残高	6,746	8,960	2,213

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22億3千2百万円でありましたが、減価償却費11億9千3百万円（前期比2億1千4百万円増）、仕入債務の増加額48億2千9百万円（前期比51億1千7百万円増）等のプラス要因があり、売上債権の増加額16億4千7百万円（前期比8億8千2百万円増）、たな卸資産の増加額15億8百万円（前期比12億9千万円増）等のマイナス要因を差し引いた結果、47億1千5百万円の収入超過（前期比34億8千2百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入129億6百万円（前期比32億9千7百万円増）、投資有価証券の償還・売却による収入6億4千3百万円（前期比30億5千5百万円減）等がありましたが、有価証券の取得による支出129億1百万円（前期比33億2百万円増）、有形固定資産の取得による支出11億3千6百万円（前期比3億2千3百万円減）、投資有価証券の取得による支出6億5千万円（前期比28億5千3百万円減）等により、11億5百万円の支出超過（前期比6千4百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億5千万円（前期比5億4千9百万円減）等がありましたものの、短期借入金の純減少額3億8千2百万円（前期比1億6千8百万円減）、長期借入金の返済による支出11億2千6百万円（前期比5千9百万円減）、社債の償還による支出12億円（前期比9億円減）、配当金の支払額3億8千万円（前期比7千6百万円減）等により、13億2千2百万円の支出超過（前期比3億5千3百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ22億1千3百万円増加し、89億6千万円となりました。

2. キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	32.0	32.2	34.6	37.8	34.8
時価ベースの自己資本比率	24.2	24.9	42.6	35.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.2	37.8	12.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.5	1.9	4.8	18.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当を前提としながら、業績の動向や機動的投資のための内部留保を勘案し、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、期末配当につきましては1株当たり2円50銭を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり2円50銭とあわせまして5円となる予定です。また、次期の配当につきましても年間1株当たり5円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月30日）における「事業系統図（事業の内容）および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標としてROE（自己資本利益率）6%以上、ROA（総資産経常利益率）4%以上を掲げて、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

○中期経営計画「ACTION-2008」の進捗状況について

「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を最大テーマとして2006年6月よりスタートした中期経営計画「ACTION-2008」では、目標達成に向け諸施策に取り組んでまいりました。計画最終年度の売上高目標である800億円を一年前倒しの2008年5月期で達成し、また、有利子負債の圧縮や海外売上高の拡大など、計画完遂に向け着実に遂行しております。3ヵ年の最終年度となる2009年5月期は、全ての目標をクリアできるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

○生産体制の強化について

国内の全生産事業所で、徹底的な無駄の排除と原価低減を追求することを基本理念とした工程改善、生産効率の向上活動を行っております。大阪工場および住江奈良株式会社（奈良工場）では、品質不良の低減や無駄・ロスの低減、設備の予防保全と維持管理の充実などのテーマに取り組み、目標をクリアする成果を上げております。また、外部活動チームを設け、協力会社においても改善活動を展開し、住江織物グループあげでの健全化を推進しております。住江甲賀株式会社（滋賀事業所）においては、環境商材拡大に向け、ペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」の生産設備を増強し、環境にやさしい商品の“源流”強化を図っております。

海外では、売上高100億円を目標とする米国子会社S T Aに人的・技術的支援を集中的に行い、マネジメント強化と収益体質の確立を図っております。また、中国子会社S P Mでは安定した調達体制と強固な生産基盤づくりを推進しております。

○商品開発力の強化について

地球温暖化対策としてCO2削減が世界的な課題となるなか、当社は、マーケットインの視点から、K（健康）K（環境）R（リサイクル）+A（アメニティ）の基本理念のもと、業界にさきがけ環境にやさしい商品づくりに取り組み、着実に成果を挙げてまいりました。今後は、K K R + Aの基本理念に「安全・安心」機能を追求した環境にやさしい商品づくりを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,746		8,960		2,213	
2 受取手形及び売掛金	※7	20,356		21,847		1,490	
3 有価証券		774		778		4	
4 たな卸資産		8,913		10,302		1,388	
5 繰延税金資産		547		567		19	
6 その他		2,312		2,745		433	
貸倒引当金		△ 42		△ 43		△ 1	
流動資産合計		39,608	51.3	45,158	56.5	5,549	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2,3	4,832		4,347		△ 485	
(2) 機械装置及び運搬具		2,497		2,444		△ 53	
(3) 土地	※4	16,852		16,737		△ 115	
(4) その他		503		642		139	
有形固定資産合計		24,686		24,172		△ 514	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3, 5	10,413		7,912		△ 2,500	
(2) 長期貸付金		91		66		△ 24	
(3) 繰延税金資産		211		723		511	
(4) その他	※5	2,269		2,083		△ 186	
貸倒引当金		△ 308		△ 357		△ 48	
投資その他の資産合計		12,676		10,428		△ 2,248	
固定資産合計		37,568	48.7	34,777	43.5	△ 2,790	
資産合計		77,176	100.0	79,935	100.0	2,758	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※7	17,515		22,261		4,745	
2		1,200		200		△1,000	
3	※3	9,417		8,869		△548	
4		536		803		266	
5		3,353		3,792		439	
			32,022	41.5	35,926	45.0	3,903
II 固定負債							
1		1,700		1,500		△200	
2	※3	3,393		4,305		912	
3		385		19		△365	
4	※4	5,445		5,445		—	
5		3,637		3,695		58	
6		356		244		△111	
7		353		192		△161	
8		371		455		83	
			15,641	20.3	15,856	19.8	214
			47,664	61.8	51,782	64.8	4,118
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,554	12.4	9,554	12.0	—	
2		2,652	3.4	2,652	3.3	—	
3		6,052	7.9	6,429	8.0	377	
4		△42	△0.1	△318	△0.4	△276	
			18,216	23.6	18,317	22.9	101
II 評価・換算差額等							
1		3,836	5.0	2,409	3.0	△1,426	
2		2	0.0	△28	△0.0	△30	
3	※4	6,960	9.0	7,184	9.0	223	
4		175	0.2	△44	△0.1	△220	
			10,974	14.2	9,521	11.9	△1,453
III 少数株主持分							
		321	0.4	313	0.4	△7	
			29,512	38.2	28,152	35.2	△1,359
			77,176	100.0	79,935	100.0	2,758

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			76,670	100.0		80,869	100.0		4,199
II 売上原価	※2		60,175	78.5		63,844	78.9		3,668
売上総利益			16,494	21.5		17,025	21.1		530
III 販売費及び一般管理費	※2		14,469	18.9		14,722	18.2		253
営業利益			2,024	2.6		2,302	2.9		277
IV 営業外収益									
1 受取利息		26			33			6	
2 受取配当金		97			115			17	
3 不動産等賃貸収入		245			217			△ 27	
4 その他		416	785	1.0	381	748	0.9	△ 34	△ 37
V 営業外費用									
1 支払利息		245			263			17	
2 持分法による投資損失		325			315			△ 9	
3 不動産等賃貸費用		64			59			△ 4	
4 その他		173	808	1.0	122	761	1.0	△ 50	△ 46
経常利益			2,002	2.6		2,288	2.8		286
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			11			11	
2 投資有価証券売却益		242			—			△ 242	
3 持分変動益		37	280	0.4	—	11	0.0	△ 37	△ 268
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※1	—			43			43	
2 有形固定資産処分損	※1	71			—			△ 71	
3 減損損失	※3	—			16			16	
4 その他		—	71	0.1	7	67	0.1	7	△ 3
税金等調整前当期純利益			2,211	2.9		2,232	2.7		21
法人税、住民税 及び事業税		746			986			240	
過年度法人税等		—			147			147	
法人税等調整額		△1,224	△477	△0.6	102	1,237	1.5	1,327	1,714
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△31	0.0		13	△ 0.0		44
当期純利益			2,720	3.5		982	1.2		△ 1,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△ 27	15,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△ 14	△ 14
土地再評価差額金取崩			△ 0		△ 0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,259	△ 14	2,244
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	6,052	△ 42	18,216

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 460
当期純利益					—		2,720
自己株式の取得					—		△ 14
土地再評価差額金取崩			0		0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 52	25	—	146	119	△ 76	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 52	25	0	146	120	△ 76	2,288
平成19年5月31日残高(百万円)	3,836	2	6,960	175	10,974	321	29,512

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	6,052	△ 42	18,216
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 381		△ 381
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△ 276	△ 276
土地再評価差額金取崩			△ 223		△ 223
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	377	△ 276	101
平成20年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	6,429	△ 318	18,317

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	3,836	2	6,960	175	10,974	321	29,512
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 381
当期純利益					—		982
自己株式の取得					—		△ 276
土地再評価差額金取崩			223		223		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,426	△ 30		△ 220	△ 1,676	△ 7	△ 1,684
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,426	△ 30	223	△ 220	△ 1,453	△ 7	△ 1,359
平成20年5月31日残高(百万円)	2,409	△ 28	7,184	△ 44	9,521	313	28,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,211	2,232	21
減価償却費		979	1,193	214
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 71	58	129
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		5	△ 111	△ 117
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 30	49	79
受取利息及び受取配当金		△ 124	△ 148	△ 24
支払利息		245	263	17
持分法による投資損失		325	315	△ 9
持分変動益		△ 37	—	37
投資有価証券売却益		△ 299	△ 15	283
投資有価証券評価損		3	—	△ 3
固定資産除売却損		—	43	43
有形固定資産処分損		71	—	△ 71
減損損失		—	16	16
売上債権の増加額		△ 765	△ 1,647	△ 882
たな卸資産の増加額		△ 218	△ 1,508	△ 1,290
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 288	4,829	5,117
その他流動資産の増減額 (増加:△)		16	△ 511	△ 528
その他流動負債の増加額		193	571	378
長期未払金の減少額		△ 373	△ 259	114
その他		71	318	247
小計		1,915	5,690	3,775
利息及び配当金の受取額		124	147	22
利息の支払額		△ 256	△ 259	△ 2
法人税等の支払額		△ 550	△ 863	△ 312
営業活動による キャッシュ・フロー		1,232	4,715	3,482
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 9,599	△ 12,901	△ 3,302
有価証券の償還・売却による 収入		9,608	12,906	3,297
有形固定資産の取得による支出		△ 1,459	△ 1,136	323
有形固定資産の売却による収入		363	183	△ 180
無形固定資産の取得による支出		△ 98	△ 96	1
投資有価証券の取得による支出		△ 3,504	△ 650	2,853
投資有価証券の償還・売却 による収入		3,699	643	△ 3,055
関係会社株式・関係会社出資金 の取得による支出		△ 99	△ 83	15
貸付けによる支出		△ 5	△ 9	△ 4
貸付金の回収による収入		51	37	△ 14
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,041	△ 1,105	△ 64

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 551	△ 382	168
長期借入れによる収入		2,600	2,050	△ 549
長期借入金の返済による支出		△ 1,185	△ 1,126	59
社債の償還による支出		△ 2,100	△ 1,200	900
少数株主への株式の発行による 収入		52	—	△ 52
自己株式の取得による支出		△ 14	△ 276	△ 261
配当金の支払額		△ 456	△ 380	76
少数株主への配当金の支払額		△ 20	△ 6	13
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,676	△ 1,322	353
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	△ 73	△ 120
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,437	2,213	3,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,184	6,746	△ 1,437
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,746	8,960	2,213

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 (株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良(株)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司 (株)アップライフは新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。 なお、従来連結子会社であったスミックス(株)は住江甲賀(株)と合併したため、また、(株)エス・エイチ・オー、関西テクノサービス(株)、(株)スミノエインテリアプラザおよび(株)スミノエシーホースは清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社であります。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、(株)ケイズテック(旧小松住江テック(株))、(株)ケイエスティ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ(株)ほか1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。 3月31日 (1社) Suminoe Textile of America Corporation 4月30日 (1社) 丸中装栄(株) 12月31日 (2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporationおよび4月30日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 (株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良(株)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社であります。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、(株)ケイズテック、(株)ケイエスティ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ(株)ほか1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 また、建物以外については平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="272 689 762 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に従い平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なおこの変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(連結損益計算書) 営業外収益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示しており、その金額は57百万円であります。	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ121百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,333百万円</p> <p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具4百万円、有形固定資産のその他0百万円です。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,433百万円、機械装置及び運搬具1,055百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち4,240百万円は、短期借入金617百万円、長期借入金1,186百万円の担保に供しております。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,279百万円</p> <p>※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 549百万円 投資その他の資産 その他 79百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 8百万円</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,811百万円</p> <p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具3百万円、有形固定資産のその他0百万円です。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,330百万円、機械装置及び運搬具1,095百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち3,144百万円は、短期借入金569百万円、長期借入金1,067百万円の担保に供しております。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,729百万円</p> <p>※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 423百万円 投資その他の資産 その他 103百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 4百万円</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,011百万円 支払手形 1,157百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物の除却損8百万円、機械装置及び運搬具の除却損46百万円、工具器具備品の除却損15百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、275百万円であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物の除却損10百万円、機械装置及び運搬具の除却損14百万円、工具器具備品の除却損8百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、250百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 旭川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の土地は、現在駐車場用地として賃貸しておりますが、今後の収益性向上の見込がなく、売却を念頭に置き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって評価しました。</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 旭川市	遊休資産	土地	16百万円
場所	用途	種類	金額						
北海道 旭川市	遊休資産	土地	16百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	135,315	38,261	—	173,576		
(注) 普通株式の自己株式の増加38,261株は単元未満株式の買取による増加であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日	
平成19年 1月19日 取締役会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成18年 11月30日	平成19年 2月15日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 次のとおり、決議しております。						
決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191百万円	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	173,576	1,024,135	—	1,197,711		
(注) 普通株式の自己株式の増加1,024,135株は、単元未満株式の買取による増加24,135株、市場からの買取による増加1,000,000株であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日	
平成20年 1月18日 取締役会	普通株式	189百万円	2円50銭	平成19年 11月30日	平成20年 2月15日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 次のとおり、決議を予定しております。						
決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189百万円	2円50銭	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,746百万円	現金及び預金勘定 8,960百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,746百万円	現金及び現金同等物 8,960百万円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,585	34,082	5,001	76,670	—	76,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	16	185	283	(283)	—
計	37,667	34,099	5,186	76,953	(283)	76,670
営業費用	36,615	31,836	4,951	73,402	1,242	74,645
営業利益	1,052	2,263	235	3,550	(1,526)	2,024
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,374	24,180	3,970	54,525	22,651	77,176
減価償却費	286	493	102	881	97	979
資本的支出	612	1,151	233	1,997	16	2,013

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等
(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,526百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,749百万円であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「インテリア繊維製品事業」（カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工）および「その他の事業」（損害保険代理業等）に区分していたが、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に沿って当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高める環境が整ったため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当連結会計年度より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更しました。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,864	38,097	4,907	80,869	—	80,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	16	157	241	(241)	—
計	37,931	38,114	5,064	81,111	(241)	80,869
営業費用	36,884	35,539	4,854	77,278	1,288	78,567
営業利益	1,047	2,575	210	3,832	(1,530)	2,302
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,339	26,885	3,819	57,043	22,891	79,935
減価償却費	390	605	121	1,116	77	1,193
減損損失	16	—	—	16	—	16
資本的支出	207	651	62	921	31	952

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,530百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,894百万円であります。

5 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で41百万円、自動車・車両内装事業で68百万円、その他で8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)および当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略致しました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)および当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略致しました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、有価証券、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致しません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	380.84円	1株当たり純資産額	368.13円
1株当たり当期純利益	35.48円	1株当たり当期純利益	12.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	29,512百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	28,152百万円
普通株式に係る純資産額	29,190百万円	普通株式に係る純資産額	27,839百万円
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額		連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	
少数株主持分	321百万円	少数株主持分	313百万円
普通株式の発行済株式数	76,821,626株	普通株式の発行済株式数	76,821,626株
普通株式の自己株式数	173,576株	普通株式の自己株式数	1,197,711株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,648,050株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	75,623,915株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,720百万円	連結損益計算書上の当期純利益	982百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,720百万円	普通株式に係る当期純利益	982百万円
普通株式の期中平均株式数	76,667,234株	普通株式の期中平均株式数	76,084,737株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,001		8,195		2,193	
2 受取手形	3,778		4,571		793	
3 売掛金	13,265		14,817		1,551	
4 有価証券	774		778		4	
5 製品・商品	5,009		5,188		179	
6 原材料	284		292		8	
7 仕掛品	681		812		130	
8 貯蔵品	26		27		1	
9 前渡金	112		332		219	
10 前払費用	87		48		△ 38	
11 繰延税金資産	358		350		△ 8	
12 未収金	2,449		2,847		398	
13 関係会社短期貸付金	2,922		1,229		△ 1,692	
14 その他	285		319		33	
貸倒引当金	△ 10		△ 11		△ 1	
流動資産合計	36,025	48.9	39,802	52.4	3,776	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	11,656		11,397		△ 258	
減価償却累計額	8,471	3,184	8,496	2,901	24	△ 283
(2) 構築物	837		839		2	
減価償却累計額	675	162	698	141	23	△ 20
(3) 機械及び装置	13,807		13,811		4	
減価償却累計額	11,849	1,957	12,000	1,811	150	△ 145
(4) 車両及び運搬具	99		98		△ 0	
減価償却累計額	85	13	87	10	2	△ 3
(5) 工具器具及び備品	1,552		1,580		27	
減価償却累計額	1,312	239	1,381	199	68	△ 40
(6) 土地		15,754		15,675		△ 79
(7) 建設仮勘定		6		9		3
有形固定資産合計	21,319	29.0	20,750	27.3	△ 569	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア他	88		—		△ 88	
(2) ソフトウェア	—		56		56	
(3) その他	—		84		84	
無形固定資産合計	88	0.1	141	0.2	52	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,702		7,363		△ 2,339	
(2) 関係会社株式	4,194		5,335		1,140	
(3) 出資金	5		5		—	
(4) 関係会社出資金	535		588		53	
(5) 長期貸付金	43		29		△ 14	
(6) 従業員長期貸付金	9		11		1	
(7) 関係会社長期貸付金	715		594		△ 120	
(8) 更生債権等	47		46		△ 0	
(9) 長期前払費用	5		5		△ 0	
(10) 施設利用加入金	356		356		—	
(11) 繰延税金資産	—		495		495	
(12) その他	772		635		△ 137	
貸倒引当金	△ 161		△ 240		△ 79	
投資その他の資産合計	16,229	22.0	15,228	20.1	△ 1,001	
固定資産合計	37,637	51.1	36,119	47.6	△ 1,518	
資産合計	73,663	100.0	75,921	100.0	2,258	

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	3,058		4,549			1,491
2 買掛金	13,133		15,962			2,828
3 1年以内償還社債	1,200		200			△ 1,000
4 短期借入金	7,240		7,140			△ 100
5 1年以内返済長期借入金	1,010		1,021			11
6 未払金	438		345			△ 93
7 未払消費税	48		68			20
8 未払費用	1,215		1,393			178
9 未払法人税等	289		462			173
10 前受金	3		0			△ 2
11 預り金	1,332		1,447			114
12 前受収益	18		19			0
13 設備関係支払手形	230		159			△ 70
14 その他	54		48			△ 5
流動負債合計	29,273	39.7	32,819	43.2		3,545
II 固定負債						
1 社債	1,700		1,500			△ 200
2 長期借入金	3,393		4,005			611
3 繰延税金負債	354		—			△ 354
4 再評価に係る繰延税金負債	5,445		5,445			—
5 退職給付引当金	3,298		3,337			38
6 役員退職引当金	262		142			△ 120
7 長期未払金	259		—			△ 259
8 その他	325		325			—
固定負債合計	15,038	20.4	14,755	19.5		△ 282
負債合計	44,311	60.1	47,574	62.7		3,263

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	9,554	13.0	9,554	12.6		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,388		2,388			—
(2) その他資本剰余金	264		264			—
資本剰余金合計	2,652	3.6	2,652	3.5		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金	5		—			△ 5
繰越利益剰余金	6,578		7,068			490
利益剰余金合計	6,583	8.9	7,068	9.3		484
4 自己株式	△ 42	△ 0.0	△ 318	△ 0.4		△ 276
株主資本合計	18,748	25.5	18,956	25.0		208
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	3,641	4.9	2,234	2.9		△ 1,406
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	△ 28	△ 0.0		△ 30
3 土地再評価差額金	6,960	9.5	7,184	9.4		223
評価・換算差額等合計	10,603	14.4	9,390	12.3		△ 1,213
純資産合計	29,351	39.9	28,346	37.3		△ 1,004
負債及び純資産合計	73,663	100.0	75,921	100.0		2,258

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		53,720	100.0		55,580	100.0		1,859
II 売上原価		47,881	89.1		49,385	88.9		1,503
売上総利益		5,838	10.9		6,194	11.1		356
III 販売費及び一般管理費		4,603	8.6		4,738	8.5		135
営業利益		1,235	2.3		1,456	2.6		221
IV 営業外収益								
1 受取利息	102			118			16	
2 受取配当金	180			146			△ 34	
3 不動産等賃貸収入	1,004			1,200			195	
4 その他	262	1,550	2.9	197	1,663	3.0	△ 65	112
V 営業外費用								
1 支払利息	174			229			54	
2 社債利息	35			12			△ 23	
3 不動産等賃貸費用	671			840			169	
4 その他	47	929	1.7	143	1,227	2.2	96	297
経常利益		1,855	3.5		1,892	3.4		36
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	242			—			△ 242	
2 貸倒引当金戻入益	100	342	0.6	—	—	—	△ 100	△ 342
VII 特別損失								
1 有形固定資産処分損	68			—			△ 68	
2 固定資産除売却損	—	68	0.1	41	41	0.1	41	△ 27
税引前当期純利益		2,129	4.0		1,851	3.3		△ 278
法人税、住民税 及び事業税	343			509			165	
過年度法人税等	—			107			107	
法人税等調整額	△1,272	△928	△1.7	144	761	1.4	1,416	1,689
当期純利益		3,058	5.7		1,090	1.9		△ 1,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△ 27	16,165
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 460	△ 460		△ 460
当期純利益		3,058	3,058		3,058
自己株式の取得			—	△ 14	△ 14
特別償却準備金取崩	△ 5	5	—		—
土地再評価差額金取崩		△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5	2,602	2,597	△ 14	2,582
平成19年5月31日残高 (百万円)	5	6,578	6,583	△ 42	18,748

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 460
当期純利益				—	3,058
自己株式の取得				—	△ 14
特別償却準備金取崩				—	—
土地再評価差額金取崩			0	0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 56	25	—	△ 30	△ 30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 56	25	0	△ 30	2,552
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,641	2	6,960	10,603	29,351

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成20年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高 (百万円)	5	6,578	6,583	△ 42	18,748
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 381	△ 381		△ 381
当期純利益		1,090	1,090		1,090
自己株式の取得			—	△ 276	△ 276
特別償却準備金取崩	△ 5	5	—		—
土地再評価差額金取崩		△ 223	△ 223		△ 223
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5	490	484	△ 276	208
平成20年5月31日残高 (百万円)	—	7,068	7,068	△ 318	18,956

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,641	2	6,960	10,603	29,351
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 381
当期純利益				—	1,090
自己株式の取得				—	△ 276
特別償却準備金取崩				—	—
土地再評価差額金取崩			223	223	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,406	△ 30		△ 1,437	△ 1,437
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,406	△ 30	223	△ 1,213	△ 1,004
平成20年5月31日残高 (百万円)	2,234	△ 28	7,184	9,390	28,346

6 その他

役員の変動(平成20年8月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	谷原 義明	(現 執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノエ代表取締役社長)
取締役	川端 省三	(現 執行役員 産業資材事業部門 事業統括部長 カーペット事業部長)
取締役	北野 泰朗	(現 執行役員 産業資材事業部門 海外事業部長)
取締役	飯田 均	(現 執行役員 経営企画室部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	秋月光彦
-------	------